

平成21年度
6月補正予算案の概要

京 都 府



編成の基本的な考え方

国の経済対策を活用し、
①府民の「生活と住まい、職と経営」を守る緊急対策や、②「安心できる暮らしづくり」を進めるとともに、
③「未来を見通した京都づくり」のための攻めの緊急対策を講じる

3つの緊急対策

- ①「生活と住まい、職と経営」を守る緊急対策
- ②「安心できる暮らしづくり」のための緊急対策
- ③「未来を見通した京都づくり」のための攻めの緊急対策



「生活と住まい、職と経営」を守る緊急対策

“生活と住まい”を守る

- ◆生活福祉資金緊急貸付事業
 - ・離職者緊急生活資金貸付制度の創設
 - ・生活福祉資金貸付制度の拡充
- ◆介護職員処遇改善緊急対策
- ◆住まいを守る緊急対策
 - ・離職者緊急一時宿泊事業
 - ・離職者向け住宅手当緊急支給事業
 - ・府営住宅バリアフリー化推進事業
- ◆緊急自殺防止事業

“職と経営”を守る

- ◆緊急雇用対策事業
 - ・NPO及び企業等からの提案型事業の拡充
 - ・市町村が実施する雇用対策事業の拡充
- ◆母子家庭等緊急就職支援事業
- ◆中小企業緊急金融支援(新型インフルエンザ緊急金融支援含む)



生活福祉資金緊急貸付事業

離職者緊急生活資金貸付制度の創設

100百万円

- 解雇等により住居を失った離職者等に対し、生活保護等の公的給付を受けるまでの間の生活費を無利子で貸付

生活福祉資金貸付制度の拡充

1,510百万円

- 低所得者世帯を支援するため、「生活福祉資金貸付制度」の利率の引下げ、償還期間の延長等、貸付要件を緩和



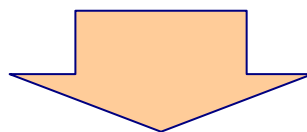
介護職員処遇改善緊急対策

介護職員処遇改善等臨時特例基金

介護職員の処遇改善のため、事業者に対し、
介護報酬等とは別に助成金を交付

2,330百万円

▶助成額:各サービス区分ごとに国が設定した交付率を
介護報酬等に乗じて算定



介護職員1人当たり月額1.5万円程度の賃上げ



住まいを守る緊急対策

離職者緊急一時宿泊事業

11百万円

- 解雇等により住居を失った離職者等に対する緊急一時的な宿泊施設の提供

離職者向け住宅手当緊急支給事業

10百万円

- 解雇等により住居を失った離職者等で、就職意欲のある者に対する住宅手当の特別措置

府営住宅バリアフリー化推進事業

40百万円

- 高齢者、障害者が快適に居住できるよう、新たに入居募集を行う府営住宅のバリアフリー化を実施



緊急自殺防止事業

70百万円

自殺対策基金

「京都府自殺ストップセンター」の設置

- 自殺防止に関する総合的な相談窓口を設置

「いのちサポートチーム」の編成

- 相談内容に応じて専門家を交えたチームを編成し、合同で面接相談等を実施

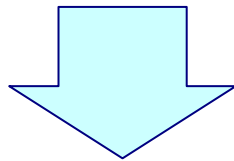
◎ 構成員：心理カウンセリング専門家、弁護士、精神科医、ソーシャルワーカー等



緊急雇用対策事業

緊急雇用対策基金

現下の雇用情勢の悪化を受け、国の交付金を活用し「緊急雇用対策基金」を積み増し(54.9億円)



“3年間で5千人”の雇用創出
(当初5千人→1万人へ倍増)

基金を活用した緊急雇用対策事業の拡充

➤NPO及び企業等からの提案型事業の拡充

600百万円

◎NPO及び企業等から地域の活性化や雇用創出効果のある事業が多数提案されていることを踏まえ増額 3.4億円 → 6.4億円

➤市町村が実施する雇用対策事業の拡充

◎市町村からの要望を踏まえ増額 18.9億円 → 21.6億円



母子家庭等緊急就職支援事業

314百万円

こども未来基金

ジョブパークと連携した就業支援

- 企業開拓員を新たに設置
 - ◎ 母子家庭の母等が就業しやすい求人先の開拓
 - ◎ 勤務時間や休暇制度等の就業支援を企業に対し協力依頼
- 訪問支援員を新たに設置
 - ◎ 福祉事務所等に訪問支援員を配置し、母子家庭の母等を戸別訪問するなど、きめ細やかな相談を実施

資格取得のための訓練促進給付金の拡充

- 母子家庭訓練促進給付金の単価アップ及び支給期間の拡大
 - ◎ 修業訓練期間の後半(1/2相当) → 修業訓練期間の全期間



中小企業緊急金融支援

総額600億円の融資枠の拡大

200億円

府市協調

新型インフルエンザ緊急融資制度の創設(21.6.5~実施)

➤ 新型インフルエンザ発生の影響により、売上が減少している
中小企業者に対する緊急融資の創設

新規融資枠150億円

◎短期資金:年1.7%(最優遇金利)
無担保3,000万円以内

◎長期資金:年2.2%
原則として、無担保8,000万円以内 有担保2億円以内
(国指定業種は年1.8%の別枠あり)

中小企業緊急資金対策融資制度等の融資枠の拡大

追加融資枠450億円

➤ 売上げ等が減少している中小企業者に対する緊急融資
・年1.8% 原則として、無担保8,000万円以内 有担保2億円以内



「安心できる暮らしづくり」のための緊急対策

“健康・医療・福祉”

- ◆ 新型インフルエンザ診療体制整備事業
- ◆ 救急勤務医・産科医確保支援事業
- ◆ 障害福祉サービス充実・強化事業

“防 災”

- ◆ 社会福祉施設等緊急防災対策
 - ・ 社会福祉施設防災対策等事業
 - ・ 保育所耐震化等支援事業
- ◆ 安心・安全の確保のための中規模公共事業



新型インフルエンザ診療体制整備事業

655百万円

感染拡大防止対策費

- 医療機関の診療体制整備
 - ◎発熱外来を設置する病院や診療所に対し、防護服、診断キット、パーテーション等の資機材の購入助成
- 患者搬送体制の整備
 - ◎発熱外来医療機関への患者搬送のための車両整備
- 府民への広報・啓発
 - ◎インフルエンザ予防マニュアルの全戸配付

ハイリスク患者診療体制整備費

- 入院医療機関(発熱外来を併設)に対し「感染防止クリーンベッド」、「人工呼吸器」の購入助成



救急勤務医・産科医確保支援事業

203百万円

地域の救急及び産科医療を確保するため、救急勤務医及び産科医等に対する手当の創設



※手当を支給する医療機関に対し補助

①救急勤務医手当	
【対象者】 救急医療に従事する医師	
・ 休日昼間	13,570円（医師一人・救急勤務一回につき）
・ 夜間	18,659円（ " " ）
②分娩取扱手当	
【対象者】 産科・産婦人科医師及び助産師	
・ 取扱一件	10,000円
③産科後期研修医手当	
【対象者】 後期研修医で産科・産婦人科を選択する者	
・ 月額	50,000円



障害福祉サービス充実・強化事業

障害者自立支援対策臨時特例基金

障害者支援施設等が新体系サービスへ円滑に移行するための基盤整備等に支援

500百万円

▶ 新体系サービス基盤整備支援事業

◎ 新体系サービスの設備基準を満たすために必要となる施設の改修及び増築に対する助成

(対象工事)

居室の間仕切り、トイレ等のバリアフリー化、厨房の新設等

▶ 運営安定化支援事業

◎ 新体系に移行後の収入減を保障



社会福祉施設等緊急防災対策

社会福祉施設防災対策等事業

3,861百万円

社会福祉施設等整備臨時特例基金

- 社会福祉施設等の耐震化整備、スプリンクラー設置等への支援
- 対象施設 障害者支援施設、児童養護施設、特別養護老人ホーム、老人保健施設 等

保育所耐震化等支援事業

1,394百万円

こども未来基金

- 民間保育所の耐震化整備への支援



「未来を見通した京都づくり」のための緊急対策

“環境”

- ◆太陽のまちづくり推進事業
- ◆CO₂吸収源対策森林整備事業

“産業”

- ◆京都力結集エコ住宅開発・普及事業
- ◆京都・成長期待産業緊急強化事業
- ◆小規模企業活路創造緊急支援事業

“観光”

- ◆「京都へおこしやす！」観光振興事業
- ◆「京都 知恵と力の博覧会」開催事業

“教育”

- ◆CO₂40%削減エコスクール推進モデル事業
- ◆府立学校教育環境整備事業

“地域活性化”

- ◆交通・流通活性化事業
 - ・京都縦貫自動車道利用促進事業
 - ・京都舞鶴港物流確保事業
 - ・生活交通KTR運行確保事業
- ◆公共事業の前倒し



太陽のまちづくり推進事業

506百万円

地球温暖化対策等推進基金

◆太陽光発電等活用地域エコ活動支援事業

保育所、公民館等公共施設への太陽光発電設備等の導入助成
節減された経費をもとに地域エコ活動を実施

◆エコ防犯ソーラーライト整備事業

駅前、商店街、公園、道路等の公共空間へのソーラー
ライト導入による環境・防犯対策の推進

◆京都EVネットワーク整備事業

府内どこでも電気自動車ができるよう充電設備を整備

◆子どもにやさしい緑の広場整備事業

保育所、幼稚園の園庭、特別支援学校のグラウンド等の芝生化整備

◆CO₂40%削減エコスクール推進モデル事業

環境学習に先進的に取り組む府立高校に、太陽光発電設備等の導入

◆府庁エコオフィスLED導入モデル事業

府庁に省エネ効果の高いLED照明をモデル的に導入





CO₂吸収源対策森林整備事業

342百万円

地球温暖化対策等推進基金

◆里山荒廃防止対策事業

放置竹林の拡大防止と松くい虫被害等による森林の荒廃を防止するため、放置竹林・広葉樹の除伐及び森林病虫害の防除を実施

◆古都の森景観保全対策事業

京都市域における森林の松くい虫被害等が広がる中、文化的景観を保全するための緊急措置として、森林病虫害の防除を実施

◆子どもに届けよう京の木の香り整備事業

教育施設等からの府内産間伐材の利用要望に応えるため、「京の木の香り整備事業」を増額



京都力結集エコ住宅開発・普及事業

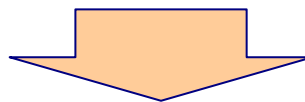
50百万円

環境技術の研究開発支援

- ▶ 府内中小・ベンチャー企業が進めるエコ分野での先端技術の研究開発を支援

研究開発分野

EV充電器、太陽光発電、風力発電、LED、エコ住宅資材



研究成果をもとに、京都ならではの環境配慮型住宅
「京都力結集エコ住宅」を開発



京都・成長期待産業緊急強化事業

70百万円

健康産業開拓支援事業

- ▶健康産業分野へ進出する中小・ベンチャー企業やグループが行う製品開発や販路開拓を支援

コンテンツビジネス促進事業

- ▶京都の豊富なコンテンツを活用し、新たなビジネスモデルを開拓する企業グループを支援

中小企業環境技術支援事業

- ▶中小企業技術センターに技術職員を新たに配置するとともに、環境関連分野の研究開発用機器を整備



小規模企業の活路緊急支援事業

10百万円

経営・資金繰り緊急特別相談の実施

中小企業サポートチームによる巡回訪問

- ▶ 各地域ビジネスサポートセンターにおいて「緊急特別相談」を実施し、資金繰りのフォローアップを強化

小規模企業チャレンジ事業

- ▶ 新分野進出や技術の高度化、製品開発等新たなチャレンジやレンタル工場等で操業する小規模企業を支援



「京都へおこしやす！」観光振興事業

京都観光振興交付金

90百万円

- ▶ 観光関連団体等が行う観光客誘致の広報PR事業等、観光振興施策を支援するための交付金を支給

京都体感・感動発見事業

60百万円

- ▶ 伝統伎芸鑑賞、着物体験、伝統工芸制作体験など、京都の文化に親しむ特典を修学旅行生に提供

京都の魅力サポート事業

30百万円

- ▶ ターミナルや主要な観光地において、和装等京都らしさの演出による観光スポットの案内や魅力の発信



「京都 知恵と力の博覧会」開催事業

30百万円

開催概要

- 京都産業の持つ優れた技術・製品や京都を代表する文化・芸術、洗練された食・もてなし等を多くの人々に楽しんでいただく博覧会

公開スポット 目標500箇所

京都企業の工場・研究所、町家、神社仏閣、庭園などの特別公開等

- 実施主体 京都 知恵と力の博覧会推進協議会（府：市：商工会議所）

- 実施時期 平成21年10月10日（土）～12月20日（日）

※「京都 知恵と力の博覧会」に合わせ、府開催事業として、府所有美術品等を展示する「まちかど美術館」事業を実施



CO₂40%削減エコスクール推進モデル事業

150百万円

- 環境学習に先進的に取り組む府立高校に、モデル的に太陽光発電等のエコ化設備を導入

➡ エコ化によりCO₂排出量を40%削減

(整備内容) 太陽光発電設備 3基、断熱フィルム貼付、蛍光灯取替



府立学校教育環境整備事業

315百万円

- 府立高校等の普通教室に校内LANの整備を行い、インターネット等を活用した授業を推進
- 教員用パソコンの整備による教材作成業務等の効率化



交通・流通活性化事業

京都縦貫自動車道利用促進事業

150百万円

- 割引区間: 「京丹波わち」～「宮津天橋立」
- 割引期間: 平成21年8月～平成23年3月
- 対象車種: ETCを搭載している全車両
- 割引内容: 土日祝日 終日52%割引 ※普通車: 1,000円 → 480円

京都舞鶴港物流確保事業

60百万円

- 京都舞鶴港のフェリー会社が実施する運賃割引や航路確保に対する支援を実施し、京都企業の利便性を確保

生活交通KTR運行確保事業

20百万円

- 高齢者・障害者等にやさしい車両の改善
 - ・車両改修(床の滑り止め、手すり設置)、冷暖房機器整備



無駄のない公共事業

- 府民の安心・安全の確保のための中規模事業
- 供用開始を前倒しできる事業
に限定して公共事業を実施

9,600百万円

主な事業内容

- 河川改修や砂防施設等のゲリラ豪雨、洪水等に備えた防災・災害対策
- バイパス工事、交差点改良等により幅員狭小区間や線形不良等の危険箇所を解消するための中規模な事業 等

前倒し効果

- 年度を越えて前倒しするもの 6箇所
- 年度内で前倒しするもの 8箇所



補正予算の規模

一般会計 74,510百万円

(うち 国の経済対策にかかる基金積立金 30,884百万円)

- 障害者自立支援対策臨時特例基金
- こども未来基金
- 緊急雇用対策基金
- 地球温暖化対策等推進基金
- 介護職員処遇改善等臨時特例基金
- 社会福祉施設等整備臨時特例基金
- 自殺対策基金

6月補正後予算額 922,985百万円

〔 参 考 : ⑳6月補正後 822,451百万円 〕